令和６年度労働条件実態調査（№1）

**～ 労働時間・休日、初任給、パート時給、２０２４年度における賃金改定等の動向について ～**

令和６年５月１日

一般社団法人長野県経営者協会

**①調査目的：**この資料は、長野県経営者協会の定期調査として毎年実施し、会員事業所の

　　　　　　　参考に供することを目的とする。

**②問い合わせ並びに送付先：**

　　　　　　　〒380‐0838　長野市県町584　一般社団法人長野県経営者協会 労政部 宛

　　　　　　　ＴＥＬ　026‐235‐3522（代）　ＦＡＸ　026‐235‐3529

　　　　　　　Ｅ-mail　rosei@nea.or.jp

**③締め切り：令和６年６月７日（金）までにご回示いただきたく。**

**④調査基礎事項**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| ご記入者 お役職 |  | お名前 |  |

（１）従業員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社全体の常用従業員（本社・工場・営業所・支店等すべての正社員数） | 1 | ～99人 |  | 長野県内の事業場に勤務する従業員（　　月　　日現在） |
| ２ | 100～299人 |  | 男子 | 女子 | 合計 |
| ３ | 300～499人 | 常用従業員 | 人 | 人 | 人 |
| ４ | 500～999人 | パートタイマー | 人 | 人 | 人 |
| ５ | 1,000人以上 | 臨時従業員 | 人 | 人 | 人 |
|  | 派遣労働者 | 人 | 人 | 人 |

（２）業種（業種が２つ以上にわたる場合は、多数従業員の業種番号に○印をしてください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
| 食料品製造業 | 出版・印刷業 | 化学製品製造 | 非鉄金属製造 | 一般機械器具 | 電気機器製造 | 輸送用機器製造 | 精密機器製造 | 左記以外の製造 | 建設業 | 卸・小売業 | 金融・保険業 | 私鉄・バス業 | 運輸・倉庫業 | 電力・ガス業 | サ｜ビス業 |

**⑤その他：**この調査結果については、①個別会社名は公表しません。②調査目的以外には

　　　　　　使用しません。③個人情報保護法に基づく取扱いを致します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （こちらはご記入不要です）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企番　 支部 　規模　 業種

**１．令和６年度所定労働時間・休日について**

〔記入上のお願い〕

１．所定労働時間・休日とは就業規則、労働協約によって定められている労働時間・休日

　　をいいます。

２．この調査の対象労働時間・休日は最も多くの従業員に適用される労働時間・休日を記

　　入してください。

３．所定労働時間は１０進法（例えば、７時間３０分は７.５時間）で記入してください。

４．月当たり、週当たり所定労働時間は年間所定労働時間をそれぞれ１／１２、１／５２

　　で算出してください。（土曜日の労働時間が半日の場合は、年間所定労働時間を先ず算出して、月当たり等平均算出してください）

５．有給休暇の計画的付与とは、年次有給休暇の取得率向上を目的として、書面による労

　　使協定があれば、それにもとづく一定日数の年次有給休暇（ただし、労働者が自由に

　　取得できる５日を留保した残りの日数内）について、計画的、統一的付与日を特定す

　　る制度です（労働基準法３９条６項）。また、有給休暇の計画的付与日数は、③年間所定休日数として扱うのではなく、④年間所定労働日数として扱ってください。

６．令和６年（２０２４年）は閏年ですので、令和６年度を令和６年１月１日から令和６年１２月３１日として捉える事業場はご注意願います。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **所定労働時間　休日数** | 本　年　度（令和６年度） | 昨　年　度（令和５年度） | 昨年度との増減 |
| ①１日の所定労働時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| ②１日の休憩時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| ③年間所定休日数 | 日 | 日 | 日 |
| ④年間所定労働日数 | 日 | 日 | 日 |
| 　年間日数（③＋④） | 日 | 日 | 日 |
| ⑤年間所定労働時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| ⑥月当たり〃（⑤÷１２） | 時間 | 時間 | 時間 |
| ⑦週当たり〃（⑤÷５２） | 時間 | 時間 | 時間 |
| 有給休暇の計画的付与 | 日 | 日 | 日 |

**２．令和６年度決定初任給について**

〔記入上のお願い〕

１．決定初任給とは、春季労使交渉による賃上げ後（ベースアップ後）の賃金を採用初任

　　給に配分し、本年４月入社の学卒者に支給する（した）賃金をいいます。

２．初任給は単位百円で記入してください。

３．所定労働時間内賃金とは、就業規則・労働協約等で定まっている所定労働時間（労働

　　日）に皆勤した場合に支給する諸手当を含む賃金をいいます。（なお、通勤手当、残業

　　手当は除きます。）**所定時間内賃金ならびに内訳として基本給と手当額を併せて記入してください。**

４．学卒者の採用が無くても、初任給が設定されている場合は記入してください。また、試用期間中であり未だ職務が確定していない場合は、配置予定の職種として記入してください。

５．職種分類は以下によって行なってください。

|  |
| --- |
| 職種Ａ：①基幹的業務につく者　　　　②企画立案、技術研究開発、対外折衝等総合的な判断を要する業務に就く者　　　　③全社的（国内外）規模で転勤を伴う者職種Ｂ：上記に該当しない者（補助的、定型的、一般等） |

６．上記のように初任給を分類していない場合は、職種Ａ欄に記入してください。また、職掌別に分類していない場合は学歴別の事務系欄に記入してください。

７．下記のフレーム（表）になじまない場合は、別紙に具体的に記入し、添付してください。

**（１）職種Ａ**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 学歴 | 職　掌　別 | 令和６年度 | 昨年度（令和５年度） |
| 所定時間内賃金（百円） | 所定時間内賃金（百円） |
|  | 基本給 | 手当額 |  | 基本給 | 手当額 |
| 大学院 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 大学卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工 業 高 専 卒 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 短大卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高校卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 各種専修学校 | １　年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２　年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**（２）職種Ｂ**〔職種Ａに該当しない者（補助的、定型的、一般的）〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 学歴 | 職　掌　別 | 令和６年度 | 昨年度（令和５年度） |
| 所定時間内賃金（百円） | 所定時間内賃金（百円） |
|  | 基本給 | 手当額 |  | 基本給 | 手当額 |
| 大学院 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 大学卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工 業 高 専 卒 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 短大卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術研究系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 営　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 高校卒 | 事　務　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現　業　系 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 各種専修学校 | １　年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２　年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**３．パートタイム労働者時間給について**

〔記入上のお願い〕

１．令和６年５月１０日現在（募集中含む）と昨年度（令和５年５月１０日）のパート

タイム労働者の時間給を記入してください。

２．**パートタイム労働者が在籍していない場合には人数欄に０人と記入してください。**

３．日給の場合及び精皆勤手当等を支給している場合は時間給に換算してください。

４．契約は１年であっても、更新契約のパートタイム労働者も対象にしてください。

５．職務は次の基準で分類してください。

　（a）直接的職務……事業活動と直接関係する仕事（例：加工,組み立て,配送,レジ等）

　（b）事務的職務……一般事務，現場事務等

　（c）間接的職務……事業活動とは直接関係しない仕事（例えば食堂の賄い，清掃等）

６．パートタイム労働者のうち、時間給が最高の者，最低の者をピックアップしその者の勤続年数と時間給を記入してください。また、各職務における全パートタイム労働者の平均勤続・平均時間給を記入してください。

**パートタイム労働者の時間給**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職　務 | 人　数 | 最高時間給 | 最低時間給 | 平均時間給 |
| 勤続 | 時間給 | 勤続 | 時間給 | 勤続 | 時間給 |
| 直接的 | 令和６年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |
| 昨年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |
| 事務的 | 令和６年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |
| 昨年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |
| 間接的 | 令和６年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |
| 昨年度 | 人 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 | 年 |  |  |  |  | 円 |

**４．２０２４年度における賃金改定等の動向について**

**以下、項目ごとに該当する番号にチェック及び該当箇所に具体例等を記入してください。**

**１．従業員の賃金引上げを実施するうえで必要な事項について（複数回答可）**

　　□①製品・サービス単価の値上げ

□②製品・サービスの受注拡大

□③設備投資による生産性向上

□④従業員教育による生産性向上

□⑤エネルギー価格の低減

□⑥仕入・外注単価の低減

□⑦補助・助成制度の拡充

□⑧税制優遇の拡充

□⑨従業員削減

□⑩分からない

□⑪その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**２．正社員の２０２４年度における賃金引上げ動向について（複数回答可）**

　　□①定期昇給を行った（行う）→問３へ

□②ベースアップを行った（行う）→問３・問４へ

□③賞与・一時金を増額する（した）→問３へ

□④各種手当を増額した（する）→問３へ

□⑤実施しない→問５へ

□⑥自社の賃金制度において定期昇給やベースアップという概念がない

□⑦未定・分からない

□⑧その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**＊「①～④」とご回答の場合は問３へ、加えて「②」とご回答の場合は問４へ、**

**「⑤」とご回答の場合は問５へお進みください。**

**３．正社員の賃金引上げを行った（行う）理由について（複数回答可）**

*＊問２で「①～④」とご回答の場合のみ、次の設問にご回答ください。*

　　□①従業員のモチベーションの向上のため

□②人材確保・定着のため

□③物価高対応のため

□④最低賃金が引上げられたため

□⑤業績が拡大したため

□⑥同業他社の賃金動向を考慮したため

□⑦学卒初任給を引上げたため

□⑧就業規則・賃金規程等の定めに従って

□⑨その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**４．正社員のベースアップの金額・引上げ率（定期昇給分を除く）について**

*＊問２で「②」とご回答の場合のみ、正社員平均で具体的なベースアップ分のみの金額・引上げ率をご記入ください。*

　　①金額：　　　　　　　円　②引上げ（アップ）率　　　　　　　％

**５．正社員の賃金引上げをしない理由について（複数回答可）**

*＊問２で「⑤」とご回答の場合のみ、次の設問にご回答ください。*

　　□①自社の業績が低迷しているため

□②原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため

□③コストの増加分を十分に価格転嫁できていないため

□④同業他社の賃金動向を考慮したため

□⑤正社員の増員を優先するため

□⑥内部留保の増強のため

□⑦設備投資を優先するため

□⑧受注の先行きに不安があるため

□⑨既往債務の返済に影響を与えるため

□⑩２０２３年度の賃金引上げが負担となっているため

□⑪金利引上げが予想されるため

□⑫その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**６．有期契約社員の２０２４年度における賃金引上げ動向について**

**（複数回答可）**

　　□①定期昇給を行った（行う）→問７へ

□②ベースアップを行った（行う）→問７・問８へ

□③賞与・一時金を増額する（した）→問７へ

□④各種手当を増額した（する）→問７へ

□⑤自社の賃金制度において定期昇給やベースアップという概念はなく、契約更新にあわせて賃金引上げを実施する（した）→問７へ

□⑥実施しない→問９へ

□⑦未定・分からない

□⑧有期契約社員はいない→問１０へ

□⑨その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**＊「①～⑤」とご回答の場合は問７へ、加えて「②」とご回答の場合は問８へ、**

**「⑥」とご回答の場合は問９へお進みください。「⑧」とご回答の場合は問１０へお進みください。**

**７．有期契約社員の賃金引上げを行った（行う）理由について（複数回答可）**

*＊問６で「①～⑤」とご回答の場合のみ、次の設問にご回答ください。*

□①有期契約社員のモチベーションの向上のため

□②人材確保・定着のため

□③物価高対応のため

□④最低賃金が引上げられたため

□⑤業績が拡大したため

□⑥同業他社の賃金動向を考慮したため

□⑦学卒初任給を引上げたため

□⑧就業規則・賃金規程等の定めに従って

□⑨その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**８．有期契約社員のベースアップの金額・引上げ率（定期昇給分を除く）について**

*＊問６で「②」とご回答の場合のみ、有期契約平均で具体的なベースアップ分のみの金額・引上げ率をご記入ください。*

①金額：　　　　　　　円　②引上げ（アップ）率　　　　　　　％

**９．有期契約社員の賃金引上げをしない理由について（複数回答可）**

*＊問６で「⑥」とご回答の場合のみ、次の設問にご回答ください。*

　　□①自社の業績が低迷しているため

□②原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため

□③コストの増加分を十分に価格転嫁できていないため

□④同業他社の賃金動向を考慮したため

□⑤有期契約社員の増員を優先するため

□⑥内部留保の増強のため

□⑦設備投資を優先するため

□⑧受注の先行きに不安があるため

□⑨既往債務の返済に影響を与えるため

□⑩２０２３年度の賃金引上げが負担となっているため

□⑪金利引上げが予想されるため

□⑫その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**１０．正社員を対象としたインフレ手当（物価上昇をきっかけとした特別手当）の支給の有無について**

　　□①支給した→問１１へ

□②支給を予定している→問１１へ

□③支給していないが検討中→問１１へ

□④支給する予定はない

□⑤分からない・未定

□⑥その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**＊「①～③」とご回答の場合は問１１へお進みください。**

**１１．インフレ手当の支給方法について（複数回答可）**

*＊問１０で「①～③」とご回答の場合のみ、次の設問にご回答ください。*

□①月額の手当として支給→問１２ ⅰ）へ

□②賞与・一時金に加算して支給→問１２ ⅱ）へ

□③その他（具体例：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**１２．インフレ手当の支給額について**

ⅰ）月額の手当として支給する場合の具体的な金額

*＊問１１で「①」とご回答の場合のみ、次の設問にご回答ください。*

　　　正社員平均月額　　　　　　　円

ⅱ）賞与・一時金に加算して支給する場合の具体的な金額（半期・年額）

*＊問１１で「②」とご回答の場合のみ、次の設問にご回答ください。*

　正社員平均　　　　　　　円（**半期**）　正社員平均　　　　　　　円（**年額**）

**ご協力ありがとうございました。**

**６月７日（金）までに、下記宛てメール・ファックスもしくは郵送にてご送付ください。**

**〒３８０－０８３８ 長野市県町５８４ （一社）長野県経営者協会　労政部　宛**

**ＴＥＬ：０２６－２３５－３５２２　ＦＡＸ：０２６－２３５－３５２９**

**Ｅ-mail　rosei@nea.or.jp**